



2026年8月31日

各 位

会社名 日本情報クリエイト株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡邊 良
(コード：4054、東証グロース市場)
問合せ先 取締役管理部長 瀬之口 直宏
電話番号 0986-25-2212 (代表)

(訂正・数値データ訂正)「2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、2026年8月13日に発表した「2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」について訂正がありましたのでお知らせします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

当社は、2026年8月13日に発表した「2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」について、繰延税金資産および繰延税金負債等の一部誤りがあることが判明したため、訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正の箇所には太文字および____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年8月13日
東

上場会社名 日本情報クリエイト株式会社

上場取引所

コード番号 4054

URL <https://www.n-create.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 開発・コーポレート統括 (氏名) 瀬之口 直宏 (TEL) 0986-25-2212
管理部長

定時株主総会開催予定日 2026年9月29日

配当支払開始予定日

2026年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の業績 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	5,472	11.9	867	△7.6	957	2.1	583	△10.9
2025年6月期	4,892	29.4	938	92.0	937	80.0	654	100.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	42.31	41.95	14.3	16.0	15.8
2025年6月期	47.02	46.54	17.8	17.3	19.2

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年6月期通期は連結業績を開示しておりましたが、会社合併に伴い、非連結決算に移行したため、当第1四半期から非連結での業績を開示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	6,229	4,235	68.0	307.70
2025年6月期	5,720	3,901	68.2	280.46

(参考) 自己資本 2026年6月期 4,235百万円 2025年6月期 3,901百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	779	△644	△251	470
2025年6月期	ー	ー	ー	ー

(注) 当社は、2025年6月期通期は連結業績を開示しておりましたが、会社合併に伴い、非連結決算に移行したため、当第1四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年6月期通期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00	69	10.6	1.9
2026年6月期	ー	3.00	ー	9.00	12.00	165	28.4	4.1
2027年6月期(予想)	ー	6.00	ー	7.00	13.00		49.8	

(注) 2026年6月期第2四半期末配当3円00銭は、上場5周年記念配当であります。

3. 2027年6月期の業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	6,000	9.6	600	<u>△30.8</u>	600	<u>△37.3</u>	360	<u>△38.3</u>	26.12

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	14,412,440株	2025年6月期	14,360,440株
② 期末自己株式数	2026年6月期	648,603株	2025年6月期	448,577株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	13,784,644株	2025年6月期	13,923,294株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2024年7月1日付で当社の完全子会社であった株式会社リアルネットプロを吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。なお、当事業年度は、前連結会計年度との比較情報が存在しないため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢や金融資本市場の変動など、先行きには引き続き注意を要する状況となっております。

当社がSaaS型クラウドサービスを提供する不動産DX市場においては、不動産業界における慢性的な労働人口不足を背景に、生産性向上を目的としたIT投資需要は引き続き高水準で推移しております。また、AIを活用した業務効率化や空室対策、ビッグデータを用いたマーケティング精度の向上に加え、生成AIをはじめとする技術の進展により、従来の業務プロセスの見直しや自動化・高度化に向けた取り組みが本格化しております。これに伴い、関連市場の拡大とともに、業界全体のデジタル化は一層加速しております。

このような事業環境の下、当社は業界特化型の不動産DX推進事業者として、不動産事業者の経営課題の解決および業界全体の生産性向上に向け、幅広いサービスラインナップを通じて総合的な支援を推進してまいりました。

当社は、持続的な成長の実現に向け、管理ソリューションおよび仲介ソリューションにおけるMRR（月次経常収益）の拡大を成長戦略の中核に位置付けております。管理ソリューションでは「賃貸革命」を中心とした顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、仲介ソリューションでは、無償サービスにより構築した顧客基盤へのクロスセルを推進することでMRRの拡大を加速しております。さらに、AIを活用した機能強化やサービス間の連携による付加価値向上を通じて、顧客単価（ARPU）の向上と収益基盤の強化を図っております。

仲介ソリューションにおいては、業者間物件流通サービス「リアプロBB」および「リアプロ」を通じて、不動産事業者間における空室情報の共有効率化を支援しております。また、データ化された空室情報を活用し、ホームページ制作ツールや大手ポータルサイトを通じた集客支援、顧客管理（CRM）、オンラインでの不動産取引（電子入居申込・電子契約）等の機能を提供することで、集客数および成約率の向上に寄与しております。

さらに、2026年9月には、業者間物件流通サービス「リアプロ」の後継サービスとなる「リアプロBB+」のリリースを予定しております。今後は、賃貸管理・仲介双方の不動産事業者に向けた機能強化を継続するとともに、無償サービスによる顧客基盤の拡大と有償サービスへのクロスセルを推進することで、MRRの拡大を目指してまいります。

収益面においては、各サービスの月額利用料を中心としたストック型収益が主な収益基盤となっております。加えて、一部サービスにおいては利用状況に応じた従量課金モデルを採用しており、利用拡大に伴う収益の積み上げを図っております。

管理ソリューションにおいては、賃貸管理システム「賃貸革命11」を中心に、顧客の賃貸管理業務の効率化を支援しております。また、「くらさぽコネクト」における「入居者アプリ」や「オーナーアプリ」、「オーナー提案AIロボII」を通じて、入居者およびオーナーとの円滑なコミュニケーションを実現しております。

収益面においては、新規導入およびバージョンアップ時に計上されるライセンス料がイニシャル売上の中で高い割合を占めております。加えて、毎月の利用料や各種オプション利用料が月額課金収益として継続的に積み上がっております。さらに、AIを活用した文書管理サービス「AI Kamigakari」の提供を開始し、書類の整理・検索や業務効率化を支援するとともに、管理ソリューションの機能拡充を通じた顧客単価の向上およびMRRの拡大を推進してまいります。

当社における報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

(仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、業者間物件流通サービス「リアプロ」や「リアプロBB」を基盤として、ホームページ制作ツールや物件データ連動、電子契約サービス等のクロスセルを推進してまいりました。また、無償サービスを起点とした顧客基盤の拡大にも取り組み、今後のMRRの拡大に向けた基盤整備を進めてまいりました。収益面では、有償サービスの利用拡大に伴い、月額利用料を中心としたストック売上が堅調に推移いたしました。

その結果、仲介ソリューションの売上高は1,999,895千円となりました。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、主力製品である「賃貸革命」の新規顧客への販売に加え、既存顧客に対する「賃貸革命11」へのバージョンアップおよび各種オプションサービスの提案を積極的に推進してまいりました。解約率については、引き続き低位で安定していることから、月額利用料を中心としたストック売上は堅調に推移いたしました。

その結果、管理ソリューションの売上高は3,356,859千円となりました。

※仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高5,356,755千円の他に、その他売上高115,877千円があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における流動資産は1,770,872千円となりました。主な内訳は、現金及び預金594,401千円、売掛金857,518千円であります。

また、固定資産は**4,458,732千円**となりました。主な内訳は、有形固定資産が549,110千円、無形固定資産が2,990,658千円、投資その他の資産が**918,963千円**であります。

以上の結果、当事業年度末における総資産は**6,229,604千円**となりました。

② 負債

当事業年度末における流動負債は**1,735,614千円**となりました。主な内訳は、契約負債1,008,702千円であります。

また、固定負債は**258,848千円**となりました。主な内訳は、繰延税金負債**232,299千円**であります。

以上の結果、当事業年度末における総負債は**1,994,462千円**となりました。

③ 純資産

当事業年度末における純資産は**4,235,141千円**となりました。主な内訳は、資本金734,288千円、資本剰余金705,998千円、利益剰余金**3,289,493千円**であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、当事業年度末には470,705千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、779,789千円となりました。

これは、主に税引前当期純利益957,271千円、減価償却費290,575千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、644,255千円となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出560,659千円、保険積立金の積立による支出97,724千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、251,024千円となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出147,877千円、配当金の支払額110,737千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不動産業界における慢性的な労働人口不足や生産性向上へのニーズを背景に、不動産DX市場は引き続き拡大するものと見込んでおります。生成AIやAIエージェントをはじめとする技術の進展により、不動産業務の効率化・高度化に向けたIT投資需要も引き続き堅調に推移するものと考えております。

このような市場環境の下、当社は管理ソリューションおよび仲介ソリューションを成長の両輪と位置付け、既存プロダクトの機能強化、新規サービスの開発および営業体制の強化を通じて、持続的な成長を目指してまいります。さらに、賃貸管理システム「賃貸革命」や業者間物件流通サービスを通じて長年にわたり蓄積してきた賃貸管理データや物件流通データなど、他社が容易に取得できない不動産データ資産を重要な経営資源と位置付けております。これらのデータ資産と生成AI・AIエージェントを組み合わせることで、製品価値の向上、新たなサービスの創出および顧客の業務効率化を推進してまいります。

仲介ソリューションにおいては、2026年9月にリリースを予定している業者間物件流通サービス「リアプロBB+」を中心に、無償サービスによる顧客基盤の拡大を図るとともに、有償サービスへのクロスセルを推進することで、MRRの拡大を目指してまいります。加えて、「リアプロBB+」への戦略的な開発投資に伴い、ソフトウェアの償却負担が増加する見込みであります。中長期的なMRRの拡大による収益基盤の強化を通じて、持続的な利益成長を実現してまいります。

管理ソリューションにおいては、「賃貸革命11」の拡販を継続するとともに、AIを活用した機能や各種オプションサービスの拡充を進めることで、顧客への提供価値を高め、顧客単価の向上および月額利用料を中心としたストック収益の拡大を推進してまいります。

中小不動産事業者を中心とした顧客基盤のさらなる拡大に加え、大手不動産事業者との連携強化にも取り組み、市場シェアの拡大を図ってまいります。さらに、AIを活用した製品価値の向上および開発生産性の向上に継続して取り組み、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

以上のことから、2027年6月期の当社の業績見通しにつきましては、売上高6,000,000千円、営業利益600,000千円、経常利益600,000千円、当期純利益360,000千円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、様々な要因によって予測数値とは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 6 月 30 日)	当事業年度 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,453	594,401
売掛金	645,589	857,518
商品	370	2,924
仕掛品	17,674	19,920
貯蔵品	4,851	5,239
未収入金	11,411	2,204
前払費用	292,835	285,239
その他	8,446	3,876
貸倒引当金	△319	△453
流動資産合計	1,733,312	1,770,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	356,582	384,509
減価償却累計額	△89,974	△107,802
建物（純額）	266,608	276,706
構築物	5,057	5,057
減価償却累計額	△2,104	△2,590
構築物（純額）	2,953	2,467
車両運搬具	22,014	19,375
減価償却累計額	△22,014	△19,375
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	69,615	104,830
減価償却累計額	△45,097	△58,461
工具、器具及び備品（純額）	24,518	46,368
土地	221,532	221,532
リース資産	3,300	3,300
減価償却累計額	△605	△1,265
リース資産（純額）	2,695	2,035
有形固定資産合計	518,307	549,110
無形固定資産		
ソフトウェア	102,173	465,958
ソフトウェア仮勘定	1,337,305	1,281,139
のれん	543,039	462,588
顧客関連資産	838,950	767,550
施設利用権	13,200	13,200
その他	222	222
無形固定資産合計	2,834,890	2,990,658
投資その他の資産		
投資有価証券	25,173	25,910
関係会社株式	79,280	79,280
出資金	10	26,500
長期貸付金	4,087	3,091
破産更生債権等	31,509	31,535
長期前払費用	42,075	190,713
保険積立金	416,385	498,754
その他	67,168	94,713
貸倒引当金	△31,509	△31,535
投資その他の資産合計	634,181	918,963
固定資産合計	3,987,378	4,458,732
資産合計	5,720,691	6,229,604

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 6 月 30 日)	当事業年度 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,839	37,331
リース債務	729	729
未払金	260,416	258,691
未払費用	142,574	162,902
未払法人税等	187,382	257,604
契約負債	902,174	1,008,702
預り金	21,502	2,134
受注損失引当金	7,034	7,254
その他	263	263
流動負債合計	1,543,917	1,735,614
固定負債		
リース債務	2,248	1,519
資産除去債務	20,078	25,029
繰延税金負債	252,688	232,299
固定負債合計	275,016	258,848
負債合計	1,818,933	1,994,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,128	734,288
資本剰余金		
資本準備金	700,128	704,288
その他資本剰余金	1,710	1,710
資本剰余金合計	701,838	705,998
利益剰余金		
利益準備金	28,305	39,379
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,788,752	3,250,114
利益剰余金合計	2,817,058	3,289,493
自己株式	△347,586	△495,464
株主資本合計	3,901,438	4,234,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319	825
評価・換算差額等合計	319	825
純資産合計	3,901,757	4,235,141
負債純資産合計	5,720,691	6,229,604

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	4,892,537	5,472,633
売上原価	1,525,683	1,893,793
売上総利益	3,366,853	3,578,839
販売費及び一般管理費	2,428,153	<u>2,711,700</u>
営業利益	938,700	<u>867,139</u>
営業外収益		
受取利息	620	2,469
受取配当金	38	244
助成金収入	8,144	10,000
為替差益	—	28,304
保険返戻金	—	<u>49,170</u>
不動産賃貸料	10,427	10,986
その他	3,966	1,200
営業外収益合計	23,197	<u>102,376</u>
営業外費用		
支払利息	30	33
<u>投資事業組合運用損</u>	—	<u>3,509</u>
為替差損	18,351	—
減価償却費	2,469	2,469
その他	3,191	<u>6,325</u>
営業外費用合計	24,043	12,338
経常利益	937,854	<u>957,177</u>
特別利益		
有形固定資産売却益	1,600	93
抱合せ株式消滅差益	57,262	—
特別利益合計	58,863	93
特別損失		
有形固定資産除却損	61	—
固定資産圧縮損	7,228	—
特別損失合計	7,289	—
税引前当期純利益	989,428	<u>957,271</u>
法人税、住民税及び事業税	316,200	<u>394,719</u>
法人税等調整額	18,485	<u>△20,620</u>
法人税等合計	334,685	<u>374,098</u>
当期純利益	654,742	<u>583,172</u>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	729,648	699,648	1,710	701,358	21,267	2,211,429	2,232,696	△225,631	3,438,072
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	480	480		480					960
剰余金の配当						△70,380	△70,380		△70,380
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て					7,038	△7,038			—
当期純利益						654,742	654,742		654,742
自己株式の取得								△121,955	△121,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	480	480	—	480	7,038	577,323	584,361	△121,955	463,366
当期末残高	730,128	700,128	1,710	701,838	28,305	2,788,752	2,817,058	△347,586	3,901,438

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	493	1,236	1,729	3,439,801
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				960
剰余金の配当				△70,380
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て				—
当期純利益				654,742
自己株式の取得				△121,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173	△1,236	△1,409	△1,409
当期変動額合計	△173	△1,236	△1,409	461,956
当期末残高	319	—	319	3,901,757

当事業年度（自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	730,128	700,128	1,710	701,838	28,305	2,788,752	2,817,058	△347,586	3,901,438
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	4,160	4,160		4,160					8,320
剰余金の配当						△110,736	△110,736		△110,736
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て					11,073	△11,073			－
当期純利益						583,172	583,172		583,172
自己株式の取得								△147,877	△147,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	4,160	4,160	－	4,160	11,073	461,361	472,435	△147,877	332,878
当期末残高	734,288	704,288	1,710	705,998	39,379	3,250,114	3,289,493	△495,464	4,234,316

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	319	－	319	3,901,757
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				8,320
剰余金の配当				△110,736
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て				－
当期純利益				583,172
自己株式の取得				△147,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505	－	505	505
当期変動額合計	505	－	505	333,383
当期末残高	825	－	825	4,235,141

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	957,271
減価償却費	290,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	159
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	220
受取利息及び受取配当金	△2,714
保険返戻金	△49,170
為替差損益 (△は益)	△28,304
不動産賃貸料	△10,986
有形固定資産売却損益 (△は益)	△93
のれん償却額	80,450
顧客関連資産償却費	71,400
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,929
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,187
前払費用の増減額 (△は増加)	7,595
未払金の増減額 (△は減少)	446
未払費用の増減額 (△は減少)	20,327
契約負債の増減額 (△は減少)	106,528
支払利息	33
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△149,661
その他	6,468
小計	1,083,429
利息及び配当金の受取額	2,714
利息の支払額	△33
賃貸料の受取額	10,986
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△317,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	50,136
有形固定資産の取得による支出	△64,139
無形固定資産の取得による支出	△560,659
保険積立金の積立による支出	△97,724
保険積立金の払戻による収入	85,477
その他	△57,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△110,737
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,320
自己株式の取得による支出	△147,877
その他	△729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,135
現金及び現金同等物の期首残高	578,840
現金及び現金同等物の期末残高	470,705

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、不動産業務支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
1 株当たり純資産額	280. 46円	<u>307. 70</u> 円
1 株当たり当期純利益	47. 02円	<u>42. 31</u> 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	46. 54円	<u>41. 95</u> 円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
1 株当たり当期純利益	47. 02円	<u>42. 31</u> 円
当期純利益(千円)	654, 742	<u>583, 172</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	654, 742	<u>583, 172</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	13, 923, 294	13, 784, 644
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	46. 54円	<u>41. 95</u> 円
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	144, 636	117, 102
(うち新株予約権(株))	144, 636	117, 102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年 6 月 30 日)	当事業年度 (2026年 6 月 30 日)
純資産の部の合計額(千円)	3, 901, 757	<u>4, 235, 141</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3, 901, 757	<u>4, 235, 141</u>
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13, 911, 863	13, 763, 837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。